

7月21日に今年の骨太方針と日本成長戦略、および地域未来戦略が決定された。「強い経済」の実現に向けた17の戦略分野や産業クラスター計画に注目が集まるが、成長産業を支えるエッセンシャルサービス（以下、「ES」と略する）、およびそれを担う人材にも焦点が当てられている。

ESはコロナ禍にあつて、医療・介護・福祉、物流など、命を守り、生活を支えるサービスとしてクローズアップされ、厳しい環境下でそれらに携わる人々（エッセンシャルワーカー）が注目を集めた。

人口減少、高齢化が進み、若い人を中心に大都市への流出が進む地方の過疎地域では、コロナ前からこうしたサービスの持続可能性が問われるようになっていた。商店やガソリンスタンドの廃業、バス路線の休止、それらに伴う買い物難民の発生といった事態である。

人口減少、少子高齢化に伴う人手不足が日本経済の直面する構造的課題と見る経済産業省は、地域産業の担い手を支えるこうしたESの供給不足は今や全国的な課題であるとして、

産業構造審議会地域経済産業分科会に地域生活維持政策小委員会を設け、昨年からの議論を重ねていた。

生活維持に不可欠なサービスがなくなることは更なる人口流出を招き、地方における産業人材の確保に支障をきたすことになる。2040年将来見通しでめざす実質GDP750兆円を達成するうえで、ESの供給不足はこれを最大約76兆円押し下げる恐れがある。そのため、小売、交通など市場原理の下で民間企業に委ねることに限界のある分野を対象に政策対応を執ることとした。

前国会で産業競争力強化法が改正され、今夏から支援策（生活維持役務等効率化促進事業）が講じられている。地域の生活に必要なサービスの維持に向けて、持続的なサービス供給に資する採算性向上のモデルケースを支援し、全国に普及させることが目的である。

7月17日、今年度の補助事業者として、東海地域からは三重県伊賀地域で物流プラットフォームに取り組むガス会社を選ばれた。同社は多角経営に取り組み、本業に限らず電気、宅配水、訪問看護、給食配送、

火葬場運営など、幅広い生活インフラ・サービスの供給に取り組んでいる。このほか全国では、物流会社や医療法人、コンビニ、自動車整備会社などの事業者が採択されている。

過疎地域に限らず人口減少が本格化している多くの地域にとつて、こうした生活関連基盤の維持、その担い手確保は喫緊の課題となっている。従来とすれば地域貢献として個々の事業者に委ねられてきた取組が政策支援の対象となったことをふまえ、自治体も含め、改めて地域の現状をとらえ直す必要がある。官民挙げての取組の進展が期待される。